

平成25年行政事業レビューシート

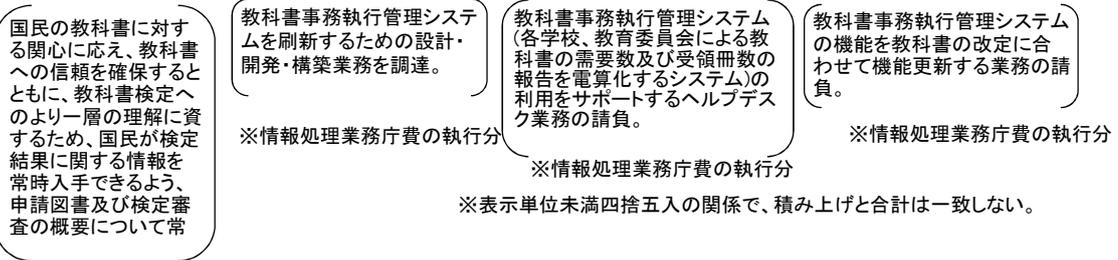
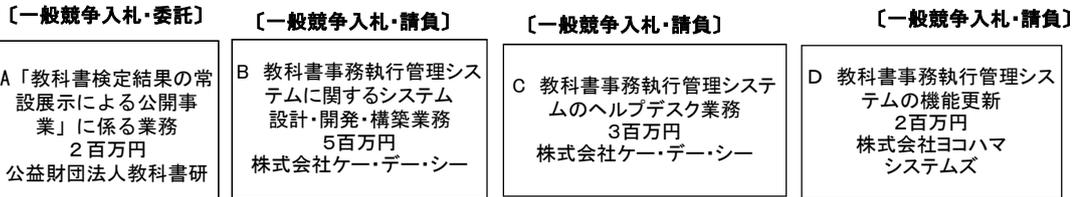
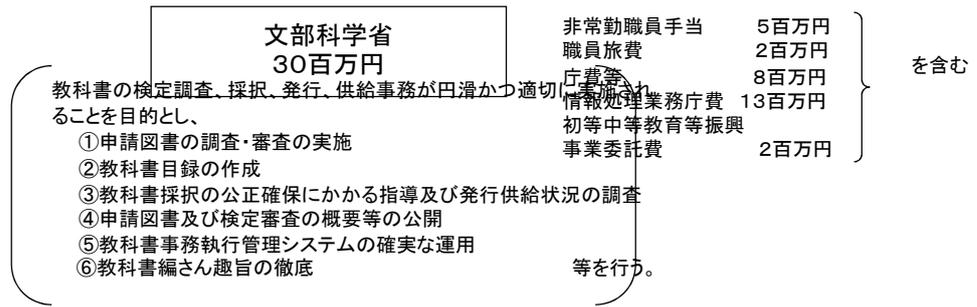
(文部科学省)

<b>事業名</b>	教科書の検定調査発行供給等事務処理		<b>担当部局庁</b>	初等中等教育局		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	昭和22年度～終了年度未定		<b>担当課室</b>	教科書課		教科書課長 永山 裕二	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼されるが学校づくり Ⅱ-1 確かな学力の育成			
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	教科書の発行に関する臨時措置法第6条、第7条、第8条		<b>関係する計画、通知等</b>	教育振興基本計画(H20.7.1閣議決定) 「発行者の宣伝活動のあり方、採択地区の設定、教科書センターの設置運営及び発行者の指定について」(S39教科用図書検定調査審議会教科用図書分科会建議)			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	教科書の検定調査、採択、発行、供給事務が円滑かつ適切に実施されることを目的とする。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	<p>上記の目的を達成するため、以下の事業を行う。</p> <p>①教科書発行者から検定申請のあった図書について、教科用図書検定調査審議会にて審議を行い、適正な検定審査を実施する。</p> <p>②教科書の発行に関する臨時措置法第6条に基づき、教科書目録を発行し、全国の教育委員会、学校等へ配布する。</p> <p>③職員が出張し、各都道府県における教科書採択や発行供給状況の調査を行うとともに、教科書発行者との協議会を開催し、教科書採択にかかる公正確保や教科書の円滑・確実な供給などについて指導を行う。</p> <p>④全国複数会場において、教科用図書検定結果の公開を行う。</p> <p>⑤教科書事務執行管理システムを必要に応じて改修するほか、ヘルプデスクを開設し、全国の学校、教育委員会の円滑な業務遂行を担保する。</p> <p>⑥教科書の編集趣意書を文部科学省において集録した後、インターネットに掲載し、広く一般の利用に供する。</p>						
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	50	37	36	30	27
		繰越し等	0	0	-0.4	-	-
		計	50	37	35	30	27
	執行額	41	28	30			
	執行率(%)	82.0%	75.7%	85.7%			
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本予算は教科書の検定調査、採択、発行、供給事務が円滑かつ適切に実施されることを目的としたものであり、教科書検定・採択という事柄の性質上、定量的な成果目標を示すことは困難である。		成果実績				
			達成度	%			
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	上記「成果指標」と同様の理由により省略。		活動実績 (当初見込み)		( )	( )	( )
<b>単位当たりコスト</b>	(円/ )		算出根拠	上記「成果指標」と同様の理由により省略。			
平成25・26年度予算内訳	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	非常勤職員手当	8百万円	8百万円	事務費については、積算単価の見直し等による。 委託費については、教科書検定等の普及・公開事業の執行方法の見直し等による。			
	職員旅費	2百万円	2百万円				
	庁費	10百万円	9百万円				
	情報処理業務庁費	8百万円	8百万円				
	初等中等教育等振興事業委託費	2百万円	-				
	計	30百万円	27百万円				

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	この事業は、法律等に基づき教科書の検定調査、採択、発行、供給事務が円滑かつ適切に実施されることを目的としており、引き続き、適正な予算規模にて、国が実施すべき優先度の高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	委託業者の選定に当たっては、一般競争入札を実施している。また発注後も適切に業務を実施できるよう適宜指導を行い、業務の実施状況把握等に努めている。なお、委託業者の選定に当たり、最も低廉かつ着実に事業を実施出来る事などを考慮した結果、予算額に不都合が生じた。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業については、常に必要最低限度の経費についてのみ予算計上しつつ、適正に行政事務を実施している。また、都道府県教育委員会や教科書発行者等といった外部との連携が必要なものについては、常に情報共有及び調整を図り、円滑な事業の実施を図っている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	本事業は、法律等に基づき教科書の検定調査、採択、発行、供給事務が円滑かつ適切に実施されることを目的としており、類似の事業等は存在しない。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本事業は、教科書の発行に関する臨時措置法等に基づき、教科書の検定調査、採択、発行、供給事務が円滑かつ適切に実施されることを目的としており、引き続き適正な規模で事業を実施する必要がある。平成24年度は委託経費の見直しなどを行い、予算の効率化を図った。また、検定結果は全国の複数会場で公開をしているほか、教科書編集趣意書はHPに掲載するなど、広く一般に供している。					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	<p>1. 事業評価の観点：この事業は、法律等に基づき教科書の検定調査、採択、発行、供給事務が円滑かつ適切に実施されることを目的として、審査の実施や検定結果の公開等の事業を行うものであり、予算執行状況及び長期継続事業の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見：この事業は、平成24年度決算において不用額が生じているが、平成25年度当初予算で既に予算の縮減を図るなど一定の見直しを実施している。平成26年度概算要求においても、積算単価を再検証するなど、引き続きコスト削減に努めるべきである。また、昭和22年度以降長期継続している事業であり、学校教育法に基づく教科書検定は、今後も実施する必要があるものであるが、公開事業等の一部事業については事業の成果や公開方法等の再点検を行うなどして事業内容の改善を図るべきである。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	本事業においては、平成24年度における不用額や事業の執行状況を分析し、より効率的・効果的な事業実施につとめ、全体のコスト削減を図るとともに、①教科書検定調査事務処理に係る積算単価の見直し、②教科書検定等の普及・公開等の事業の執行方法及び委託経費の見直し等を行い、平成26年度概算要求に▲2百万円反映した。					
備考						
(参考)教育振興基本計画URL： <a href="http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/index.htm">http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/index.htm</a>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	61・63	平成23年	88	平成24年	96

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

### 教科書の検定調査発行供給等事務処理



※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.公益財団法人教科書研究センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
会場借料等	会場使用料、通信運搬費、消耗品費	2			
計		2	計		0
B.株式会社ケー・デー・シー			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務	システム設計・開発・構築	5			
計		5	計		0
C.株式会社ケー・デー・シー			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務	システム機能更新	3			
計		3	計		0
D.株式会社ヨコハマシステムズ			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務	システム機能更新	2			
計		2	計		0

**支出先上位10者リスト**

**A.教科書検定結果の常設展示による公開事業**

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人教科書研究センター	国民が検定結果に関する情報を常時入手できるよう、申請図書及び検定審査の概要について常設展示による公開を実施。	2	1	95.20%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

**B.教科書事務執行管理システムに関するシステム設計・開発・構築業務**

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ケー・デー・シー	教科書事務執行管理システムに関するシステムを刷新するための設計・開発・構築業務の実施。	5	3	74.11%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

**C.教科書事務執行管理システムのヘルプデスク業務**

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社エスワイシステム	教科書事務執行管理システムの機能を教科書の改定に合わせて機能更新する業務の実施。	3	1	91.88%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

**D.教科書事務執行管理システムの機能更新**

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ヨコハマシステムズ	教科書事務執行管理システムの機能を教科書の改定に合わせて機能更新する業務の実施。	2	2	87.95%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					